

令和 6 年度第 5 回大阪府医療対策協議会 議事概要

日時：令和 7 年 3 月 1 7 日（月曜日） 15 時～16 時 15 分

場所：ホテルプリムローズ大阪 鳳凰（東）

1. 議 題

（1）臨床研修について

【資料 1】令和 8 年度臨床研修医募集定員の最終配分案について

【論点】

○令和 8 年度から研修を開始する研修医の府内病院の募集定員上限 630 枠について、以下のとおり配分することとしてどうか。

- ①広域連携型プログラム以外の募集定員（598 枠）のうち、調査票の記載内容を踏まえた配分（7 枠）
 - ・調査票の得点が 11 点の病院（3 病院）：1 枠ずつ加算（3 枠）
 - ・調査票の得点が 10 点の病院（13 病院）のうち、2 次審査の得点が高い 4 病院：1 枠ずつ加算（4 枠）
- ②広域連携型プログラムの募集定員（32 枠）
 - ・広域連携型プログラム作成意向のある病院（35 病院）のうち、ステップ 1～3 の順に審査を行い、32 病院に 1 枠ずつ加算

〈審査結果〉

- ・ステップ 1：募集定員 3 以上の 27 病院に 1 枠ずつ配分（27 枠）
- ・ステップ 2：募集定員 2 の 8 病院のうち、特別地域連携プログラムの設置実績のある 3 病院に 1 枠ずつ配分（3 枠）
- ・ステップ 3：募集定員 2 の病院でステップ 2 で配分していない 5 病院のうち、一般プログラムの調査票の得点が高い 2 病院に 1 枠ずつ配分（2 枠）

【意見概要】

○特に意見なし。

【結論】

○府案のとおり進めることについて了承。

（2）医学部臨時定員について

【資料 2 - 1】令和 8 年度臨時定員地域枠について

【論点】

○定員調整については、今後大学へ調査を実施したうえで、令和 7 年度入学定員調整の考え方を基本として、検討を進めることとしてよろしいか。（検討内容については今後協議予定）

【参考・令和 7 年度入学定員調整の考え方】

- 地域枠学生の確保・養成に関する実績及療地域医療への貢献状況を踏まえ地域枠設置大学と調整を進める。
- 各大学の減員数については、臨時定員数の減少による影響を踏まえ、前年度比▲ 1 までとする。

【意見概要】

○特に意見なし。

【結論】

○府案のとおり進めることについて了承。

【資料 2 - 2】医学部臨時定員地域枠における配分方針に関する要望（案）

【論点】

○府内の医師の偏在解消に向け、引き続き臨時定員地域枠が必要であることから、国に対し、大阪府医療対策協議会長名で要望書を提出してよろしいか。

【意見概要】

○令和 7 年度の臨時定員地域枠については、医師多数県で 30 枠減員した。一方、医師少数県の増員は 8 枠に留まり、結果として臨時定員総数は国が示す上限数に達しなかった。臨時定員増を求める声も多い中、定員上限に達しないことは、日本や国民にとって損失である。
そういった点も要望に加えてはどうか。
⇒いただいたご意見を踏まえ、要望書を修正する。

【結論】

○要望書を修正し、国に提出することについて了承。

（3）専門研修について

【資料 3】今後の内科専門研修に係る採用調整への関与について

【論点】

○令和 8 年度研修開始分については、調査結果を踏まえ、引き続き府が採用数調整(①②③)に関与することとしてよろしいか。なお、採用数調整案の作成にあたっては、これまで府が通常枠から地域連携枠等への振替候補プログラムを調査し基幹施設に情報提供を行ってきたが、最新の連携先情報を把握する学会が行うことで、より迅速かつ的確な振替が可能となるため、学会に対し振替候補プログラムに関する情報提供を行うよう働きかけることとしてはどうか。
○令和 9 年度研修開始分については、国の制度見直しによる影響状況を踏まえ、適宜検討を行うこととしてよい。

【意見概要】

○内科は病院の基礎を担う診療領域と考えられるため、今後もしっかり確保していく必要がある。
○シーリングの結果、医師多数県の近隣県の医師が増加しているが、本当に医師が足りていない少数県の医師数の増加には至っていない。シーリングによる偏在対策は限界である。

【結論】

○府案のとおり進めることについて了承。

（4）医師確保計画（第 8 次前期）について

【資料 4】令和 6 年度 医師確保計画（第 8 次前期）の取組状況と次年度の取組について

【論点】

○令和 6 年度 医師確保計画（第 8 次前期）の取組状況と次年度の取組について、府案のとおり進めてよろしいか。

【意見概要】

〈ドクターバンクについて〉

○より多くの医療機関の医師の確保につながるよう、利用対象医療機関を拡充してはどうか。
⇒利用対象医療機関の拡大について検討する。
○このままではマッチング実績を上げるのは困難ではないか。
⇒民間企業や関係団体と連携し、利用促進に向け情報発信していく。

【結論】

○取組状況と次年度の取組について了承。